

今後の土砂災害対策のあり方検討会 第2回 議事要旨

日 時： 令和8年8月5日（水）

場 所： 中央合同庁舎3号館 1階水管理・国土保全局総務課内会議室

出席委員： 内田座長、加藤委員、戸田委員、善本委員、若井委員

（欠席：秋田委員、朝日委員、奥野委員、松嶋委員）

〔主な議論の概要〕

【論点1 人口減少・高齢化・過疎化等の社会構造の変化を踏まえた今後のハード対策の考え方】

- ・ 現行の保全人家戸数による採択要件は人口増加時代に優先順位を決めるために設けられたものであり、人口減少社会においてはその考え方を見直す必要があるのではないか。
- ・ 採択要件を満たす箇所と満たさない箇所が混在する場合であっても、防災まちづくりの観点から面的・一体的に対策を実施できる仕組みが必要である。
- ・ 地域として守るべきものの社会的存在意義を説明できることが重要であり、地域産業、歴史・文化、なりわい等も含めて評価する視点が必要である。
- ・ 新潟県山古志地域の養鯉や牛の角突き、阿蘇地域の農業・畜産・観光など、土砂災害リスクと隣接しながら地域の産業や文化を支えている事例も踏まえるべきである。
- ・ 地域価値をどのように制度上の評価軸として位置付けるかについては、新たな発想や仕組みづくりが必要である。
- ・ 部分最適の積み上げが必ずしも地域全体の最適解とはならない。地域を維持するだけでなく、地域産業や暮らし方そのものの変革も含めて検討する必要がある。
- ・ 地域の将来像や土地利用方針を議論するに当たり、その実現に向けた制度や計画の仕組みについても検討が必要である。

【論点2 気候変動の影響による激甚化・頻発化が懸念される土砂・洪水氾濫への対応】

- ・ 人口減少、高齢化、施設老朽化、担い手不足等について、将来推計を比較しながら中長期的に議論することが重要である。
- ・ 将来推計データについては、進行速度や深刻度を比較できるよう、可視化や示し方を工夫すべきである。
- ・ 気候変動については、気温上昇だけでなく豪雨頻度等も含めて比較・分析することが重要である。

【論点3 砂防関係施設の修繕等を重点的に進めるにあたっての保全対象の考え方】

- ・ 施設の健全度評価結果について、地域住民にも分かりやすく情報発信し、施設の状況を見える化することが重要である。
- ・ 個別施設ごとの健全度評価だけではなく、施設群全体としてどのような機能を果たしているか

という観点で維持管理を考える必要がある。

- ・個々の施設の状態だけを見ていると「木を見て森を見ず」となりかねず、機能低下によって増大するリスクや影響範囲も含めて評価する必要がある。
- ・どの施設の機能低下が全体のリスクを支配するかという観点を取り入れたアセットマネジメントを検討すべきである。
- ・施設の維持管理や更新を考える際には、単なる施設単位ではなく、対象斜面や流域全体との関係の中で考える必要がある。
- ・施設の更新や老朽化対策を進めるに当たっては、単なる現状維持ではなく、機能向上や技術革新の視点も重要である。

【論点 4 国直轄の砂防事業等における国と地方公共団体の役割分担のあり方】

- ・大規模地すべりについては、概成のみを目標とするのではなく、管理可能な状態を維持するという考え方も有効ではないか。
- ・限られた予算、人員、時間の中では、許容できるリスクや管理目標を設定しながら対策を進める考え方も必要である。
- ・「地域」という言葉については、中山間地域のみを指すのか、下流域を含めた流域全体を指すのか整理が必要である。
- ・中山間地域の価値や重要性は、下流域を含めた流域全体の受益との関係の中で評価する必要がある。
- ・砂防単独ではなく、河川分野とも連携しながら流域全体を視野に入れた管理を考えるべきである。
- ・総合土砂管理の観点から、土砂災害を含めた土砂移動や災害リスクについて流域全体で検討する必要がある。

【論点 5 担い手の持続的な確保・育成に向けた取組】

- ・遠隔施工は省人化・生産性向上だけでなく、若い世代や多様な人材の参入促進にもつながる可能性がある。
- ・ダイナミック SABO プロジェクト等については、単なる見学会にとどめず、担い手育成や地域づくりにつなげていくことが重要である。
- ・砂防事業単独ではなく、道路・河川・森林整備等を含むインフラ全体の課題として人材確保を考える必要がある。
- ・地域住民や子どもたちが砂防や防災を自分事として考える機会を拡充し、将来的な担い手確保につなげることが重要である。
- ・砂防施設については、防災機能に加えて地域貢献や地域活性化に資する価値を発信することも重要である。

以上